様式派第２号　　**（注）提出された資料は返却しません。**

年　　月　　日

一般社団法人全国農業会議所会長　殿

派遣元農業法人等住所
〒
（フリガナ）
法人等名
代表者役職
（フリガナ）
代表者氏名

派遣研修生住所
派遣研修生氏名

派遣受入法人住所
法人名
代表者氏名

研　修　実　施　計　画　書

（次世代経営者育成派遣研修）

雇用就農資金（次世代経営者育成派遣研修）を実施したく、以下のとおり申請します。

本申請書及び添付書類の記載事項について事実と相違ないこと、また、募集要領に記載の内容を理解した上で、応募することを誓約します。

なお、本誓約に反したことにより、事業の不採択、採択の取消及び助成金の返還等の不利益を被ることとなっても、一切異議は申し立ていたしません。また、助成金の返還が生じた際には、指定期日までに返還いたします。

1　派遣元農業法人等の概要（概ね年間を通じて農業を営む事業体）

経営形態	ア．個人経営　　イ．法人経営		
電話番号			
携帯電話番号			
ＦＡＸ番号			
経営内容（主な作目）			
年商	全体　　万円（うち、農業関連　　万円）		
年　月　日現在（申請日）の当該研修生の所属事業所の常時従事者数（派遣、季節的従事者を除く）			人
研修終了後の登用ビジョン（派遣研修生をどの様に登用したいか）※該当するものに○を記入してください。	ア．経営者（役員）とする イ．法人の部門責任者とする（部門名） ウ．派遣研修生へ移譲する エ．法人化し経営者（役員）とする オ．その他（　　）		
過去の雇用・研修等に関する法令に違反するトラブルの有無	有・無	有の場合　→　ア.改善した（　　年　　月） イ.改善していない	
雇用就農資金による派遣研修生の受入実績の有無	有・無	有の場合　→派遣研修生氏名：	
就業規則の有無	有・無	有の場合　労働基準監督署等への届出 ア．有　　イ．無	

2　派遣研修生の概要

フリガナ 氏　　名		男・女
生年月日	昭和 平成　　年　　月　　日　（　　歳）	
当該法人等での就業形態	ア．役員 イ．正社員 ウ．有期の契約社員 エ．アルバイト オ．その他（　　）	
経営主との続柄 （個人経営の場合）		
派遣元での担当部門等		
研修前の住所	〒	
研修中の住所（予定）	〒	
引越し（予定）の有無	（　　有　　）　　（　　無　　）	
将来ビジョン （派遣研修後、どの様なポジションで農業に従事していたいか）　※該当するものに○を記入してください。	ア．当該農業法人で役員となる イ．当該農業法人の部門責任者となる （部門名　　） ウ．継承され経営主となる エ．法人化し役員となる オ．法人化し部門責任者となる カ．その他（　　）	

3　代替職員を雇う場合（代替職員の概要）

フリガナ 氏　　名		男・女
住所	〒	
住宅状況	（　　本人が負担　　）　　（　　法人等が負担　　）	
代替職員を採用する日	年　　月　　日　（※派遣研修開始１ヶ月前以降）	
雇用形態	ア．正規の従業員（※雇用期間の定めが無い雇用契約に限る） イ．パート、契約職員 ウ．季節（期間）雇用 エ．その他（　　）	
従事する業務	ア．主に派遣研修生が従事していた業務を引き継ぐ イ．派遣研修生が従事していた業務を他の職員が引き継ぎ、当該職員の業務を引き継ぐ ウ．その他（　　）	

4　派遣受入法人の概要

<table>
<tr><td>フリガナ
法 人 名</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>所 在 地</td><td colspan="4">〒</td></tr>
<tr><td>電話番号</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>ＦＡＸ番号</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>業　　種</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>年　　商</td><td colspan="4">全体　　万円（うち、農業関連　　万円）</td></tr>
<tr><td rowspan="4">研修指導者
(複数設置可)</td><td>役　職</td><td></td><td>役　職</td><td></td></tr>
<tr><td>フリガナ
氏　　名</td><td></td><td>フリガナ
氏　　名</td><td></td></tr>
<tr><td>役　職</td><td></td><td>役　職</td><td></td></tr>
<tr><td>フリガナ
氏　　名</td><td></td><td>フリガナ
氏　　名</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="4">　　年　　月　　日現在（申請日）の常時従事者数
(派遣、季節的従事者を除く)</td><td>人</td></tr>
<tr><td colspan="2">過去の雇用･研修等に関する法令に違反するトラブルの有無</td><td>有
・
無</td><td colspan="2">有の場合　→　ア.改善した(　　年　　月)
イ.改善していない</td></tr>
<tr><td colspan="2">雇用就農資金による派遣研修生の受入実績の有無</td><td>有
・
無</td><td colspan="2">有の場合　→派遣研修生氏名：</td></tr>
<tr><td colspan="2">就業規則の有無</td><td>有
・
無</td><td colspan="2">有の場合　労働基準監督署等への届出
ア．有　　イ．無</td></tr>
</table>

５　研修計画

（１）研修の内容・方針・目標

研修期間（助成期間）	年　月　日　～　年　月　日（　ヶ月） （※最長２４ヶ月）
研修の目的	
研修により習得させる経営力等	・
	・
	・
	・
	・
達成状況の確認方法	・
	・
	・

※目標の達成状況を研修生及び研修指導者が毎月、評価記録書（様式派第１０号）に記載する。

【研修計画の記入例】

５　研修計画

（１）研修の内容・方針・目標

研修期間（助成期間）	２０２４年4月1日 ～ ２０２６年3月３１日
研修の目的	生乳の加工について、最新技術を導入し、六次化による規模拡大を図る。
研修により習得させる経営力等	・〇〇の加工の基礎知識・加工技術について
	・食品安全・衛生管理について
	・食品マーケティング（フードシステム、販売戦略等）について
	・生産コスト・経営計画等について
	・労務管理（労働配分・雇用管理等）について
達成状況の確認方法	・研修指導者との月１回の面談により、達成度を評価し研修の方法に反映する
	・
	・

６　その他

国による他の助成等の有無	有　・　無
助成等の名称 事業実施機関 助成の対象（雇用、研修等）	
助成期間	年　　月　　日　～　　年　　月　　日

７　反社会的勢力の排除に関する誓約

以下枠内に記載の内容について、確認して承諾する場合は、チェックを入れてください。

□　以下枠内に記載の反社会的勢力の排除に関する誓約について、承諾します。

事業の申請を行うに当たり、次の事項を誓約し、貴会が必要な場合には、都道府県警察本部に照会することについて承諾します。

１　私たちは、反社会的勢力（注）の構成員ではありません。
　また、これら反社会的勢力と、社会的に非難されるような関係を現在有しておらず、かつ将来にわたって有しません。

（注）反社会的勢力
　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団、暴力団関連企業、総会屋、社会運動標榜ゴロ、政治活動標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等の団体等

２　私たちは、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど反社会的勢力の維持運営に協力し、又は関与するような行為を行いません。

３　上記事項に反する場合、事業承認及び交付の取消し、受給した交付金の返還請求等、貴会が行う一切の措置について異議、苦情の申立を行いません。

８　個人情報の取扱いに関する同意

以下枠内の個人情報の取扱いについて、派遣元農業法人等の経営者及び派遣研修生並びに派遣受入法人の経営者及び研修指導者の全員が確認して承諾する場合は、チェックを入れてください。

□　以下枠内に記載の個人情報の取扱いについて、承諾します。

雇用就農資金に係る個人情報の取扱いについて

事業実施主体は、雇用就農資金の実施に際して得た個人情報について、「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」及び関係法令に基づき、適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、事業実施主体は、本事業による法人等雇用就農者の研修状況や就農状況の確認等のフォローアップ活動、申請内容の確認、国等への報告等で利用するほか、本事業の実施のために、提出される申請書類の記載事項をデータベースに登録し、必要最小限度内において関係機関（注）へ提供します。なお、提供された情報に基づき、関係機関が確認等のため連絡を行う場合があります。

関係機関	国、事業実施主体、事業実施主体から業務の一部を委託された者、都道府県、農林業振興公社、青年農業者等育成センター、市町村、農業共済組合

様式派第２号－１

履　　歴　　書　（研修指導者用）

年　　月　　日　現在

ふりがな 氏　　名		顔写真
生年月日		

年　　月	本法人等での経歴

様式派第２号－２

履　　歴　　書　（派遣研修生用）

年　　月　　日　現在

ふりがな 氏　　名		顔写真
生年月日		

年　　月	本法人等での経歴

様式派第２号－３

年　　月　　日

一般社団法人全国農業会議所会長　殿

派遣元農業法人等名
派遣研修生名

海外派遣研修実施計画書

１．派遣受入法人の事業概要
※別途提出する、派遣受入先法人の事業概要が分かる資料と内容が同一の場合は記載を省略することができる。

２．国外の派遣受入法人に派遣して研修する目的
※派遣受入法人を研修先として選定した理由も含めて記載すること。

３．習得した経営力等の活用・展開方針

様式派第３号

契約内容確認書

<table>
<tr><td>派遣研修生の氏名</td><td colspan="2">(フリガナ)
氏　名：</td></tr>
<tr><td>契約日及び契約日時点の年齢</td><td colspan="2">年　　月　　日　　（　　歳）</td></tr>
<tr><td>期間</td><td colspan="2">年　　月　　日　～　　年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>就業の場所</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>従事すべき業務の内容</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>始業・終業の時刻、休憩時間、所定時間外労働の有無等に関する事項</td><td colspan="2">１ 始業・終業の時刻等
（1）　　年　月　日 ～　　年　月　日
※所定労働時間　　時間／週
始業（　時　分）終業（　時　分）、休憩時間（　　）分
（2）　　年　月　日 ～　　年　月　日
※所定労働時間　　時間／週
始業（　時　分）終業（　時　分）、休憩時間（　　）分
（3）年間を通じた平均の週所定労働時間（　　時間）
年間を通じた平均の月所定労働時間（　　時間）
２ 所定時間外労働
（ 有（1週　時間以内、1か月　時間以内 、1年　時間以内）、無 ）
３ 上記以外（別紙添付）
４ 休日労働（ 有 （１か月　日、１年　日）、 無 ）</td></tr>
<tr><td>休　日</td><td colspan="2">定例日(※週・月当たり　　日)</td></tr>
<tr><td>休　暇</td><td colspan="2">１　年次有給休暇　　日　２　その他の休暇　　日</td></tr>
<tr><td>研修期間中の賃金等</td><td>派遣元農業法人等
１　基本賃金
ア．月給の場合（　　円）
※固定額の月額基本給

イ．日給の場合（　　円）
月給換算では（　　円）

ウ．時給の場合（　　円）
月給換算では（　　円）
２　諸手当の額及び計算方法</td><td>派遣受入法人
１基本賃金
ア．月給の場合（　　円）
※固定額の月額基本給

イ．日給の場合（　　円）
月給換算では（　　円）

ウ．時給の場合（　　円）
月給換算では（　　円）
２諸手当の額及び計算方法</td></tr>
</table>

	イ．（住居手当：　　円／月） ロ．（通勤手当：　　円／月） ハ．（　　手当：　　円／月） ニ．（　　手当：　　円／月） 上記１、２の合計見込み額 （　　円） ３　所定時間外、休日又は深夜労働に対して支払われる割増賃金率 （　　％） ４　賃金締切日：毎月　　日 ５　賃金支払日： 毎月（当月・翌月）　　日 ６　昇給：有（時期等　　） 無 ７　賞与（　有　・　無　）	イ．（住居手当：　　円／月） ロ．（通勤手当：　　円／月） ハ．（　　手当：　　円／月） ニ．（　　手当：　　円／月） 上記１、２の合計見込み額 （　　円） ３　所定時間外、休日又は深夜労働に対して支払われる割増賃金率 （　　％） ４　賃金締切日：毎月　　日 ５　賃金支払日： 毎月（当月・翌月）　　日 ６　昇給：有（時期等　　） 無 ７　賞与（　有　・　無　）
労働保険	雇用保険（　有　・　無　）	１　雇用保険（　有　・　無　） ２　労災保険（　有　・　無　）
その他		